



Presentation Material

2024年度 中間決算説明会資料

2024年11月26日

証券コード 5351

 品川リフラクトリーズ株式会社

耐火物・断熱材のトップメーカーとして…

売上規模

1,441億円
(2023年度)

国内第**2**位 世界第**5**位

収益性

ROE
(2023年度)

20.2%

海外展開力

海外関係会社
(2024年9月30日現在)

16社
(グループ24社)

海外従業員
(2024年9月30日現在)

966名
(グループ3,464名)

海外事業成長力

海外売上高5か年成長率
(2019年度実績⇒2023年度実績)

2.5倍

目次

I. 2024年度中間期の決算概要と通期見通し

1. 2024年度中間期の連結決算ハイライト
2. 事業セグメント別の売上高(連結)
3. 事業セグメント別のEBITDA(連結)
4. 地域別の売上高(連結)
5. EBITDA・営業利益(連結)の増減要因
6. 2024年度の連結業績見通し
7. 2024年度のEBITDA・営業利益(連結)の当初比 増減要因見通し
8. 利益還元

II. ビジョン2030と第6次中期経営計画

1. 「ビジョン2030」基本方針と設定目標
2. 第6次中期経営計画の重点方針と設定目標
3. 第6次中期経営計画 成長投資の状況

III. 先端機材セクターの成長戦略

1. 先端機材セクターの成り立ち
2. 先端機材セクターにおける成長投資の概要
3. 拡大する需要の捕捉
～半導体製造装置市場をターゲットに～
4. 「新成長分野」の捕捉
5. 先端機材セクターの製品ポートフォリオ改革イメージ

IV. Gouda社の買収を通じたグローバル展開の加速

1. グローバル展開の加速
2. Gouda社の概要
3. 本買収の意義
 - ① 多面的なシナジー
 - ② 新たなマーケットへの事業展開
 - ③ 海外事業展開の加速
 - ① 近年の主な成長投資の状況
 - ② 地域別の成長戦略
 - ③ 地域別の売上高構成比

V. その先の未来に向けて

1. 第6次中計目標の達成に向けて
2. 財務状態と主な経営指標（成長投資実施後の予想）
3. おわりに： さらにその先の未来へ向けて…

VI. 【ご参考】その他の戦略の進捗状況

- 【ご参考】各セクターの取組みトピックス
- 【ご参考】生産基盤の整備状況
- 【ご参考】サステナビリティ経営の推進状況

I . 2024年度中間期の決算概要と通期見通し

1. 2024年度中間期の連結決算ハイライト

	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年同期比
	実績	実績	
売上高	727	682	△6.2%
EBITDA (EBITDAマージン)	88 (12.1%)	81 (12.0%)	△7.0% (△0.1pt)
営業利益 (営業利益率)	69 (9.6%)	63 (9.3%)	△9.0% (△0.3pt)
経常利益	76	66	△12.6%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	93	49	△47.5%

注1:本資料において、売上高や利益等の数値は億円単位で切り捨てている。利益率・構成比及び前年同期比については円単位で計算している。

注2:EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- 国内粗鋼生産量は、製造業向けや建設向け及び輸出向けの鉄鋼需要が低調であったことなどの要因により前年同期比4.4%減の4,184万トン。
- 国内外への拡販活動、価格改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大等を進めたものの、国内の粗鋼生産の減少に加えて、海外においてもオーストラリアでお客様の操業トラブルが発生し、ブラジルでは中国製鋼材の流入によりお客様の活動水準の低下が生じた。これらに起因する耐火物販売数量の減少等により、売上高・各段階利益共に減収減益。
- 前年同期は固定資産売却益64億円を計上したのに対して、当中間期には大きな固定資産売却益がないことから、親会社株主に帰属する中間純利益は47.5%減。

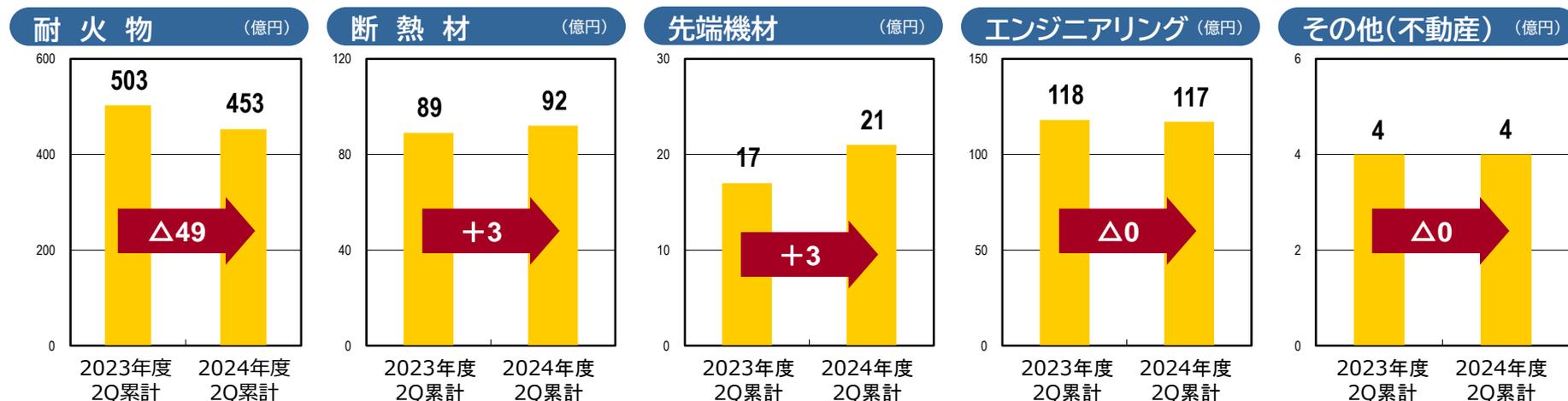
2. 事業セグメント別の売上高（連結）

（単位：億円）

	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年同期比
	実績	実績	
耐火物セクター	503 [68.7]	453 [65.7]	△9.8%
断熱材セクター	89 [12.2]	92 [13.5]	+ 3.6%
先端機材セクター	17 [2.4]	21 [3.1]	+20.4%
エンジニアリングセクター	118 [16.1]	117 [17.0]	△0.6%
その他（不動産）	4 [0.6]	4 [0.7]	△0.0%
合計	733 [100.0]	690 [100.0]	△5.9%
調整額	△6	△8	—
売上高 計	727	682	△6.2%

注1：[]内は、事業セグメント別の売上高構成比（%）

注2：調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高



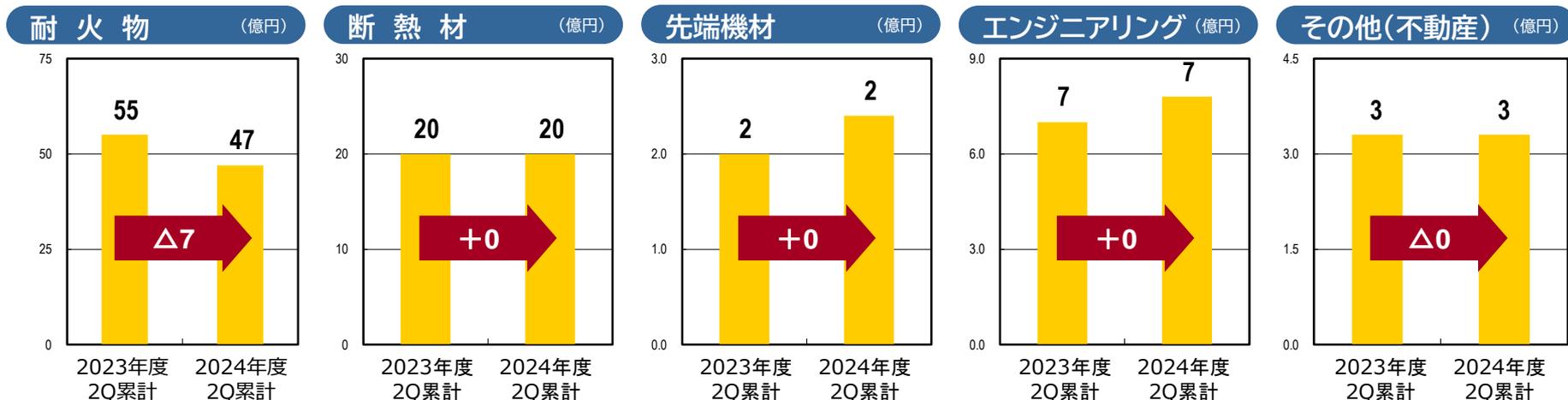
3. 事業セグメント別のEBITDA（連結）

（単位：億円）

	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年同期比
	実績	実績	
耐火物セクター	55 [62.8]	47 [58.6]	△13.3%
断熱材セクター	20 [23.0]	20 [24.8]	+0.5%
先端機材セクター	2 [2.3]	2 [3.0]	+18.9%
エンジニアリングセクター	7 [8.0]	7 [9.6]	+11.4%
その他（不動産）	3 [3.9]	3 [4.0]	△2.9%
合計	87 [100.0]	81 [100.0]	△7.0%
調整額	0	△0	—
EBITDA 計	88	81	△7.0%

注1：[]内は、事業セグメント別のEBITDA構成比（%）

注2：調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等

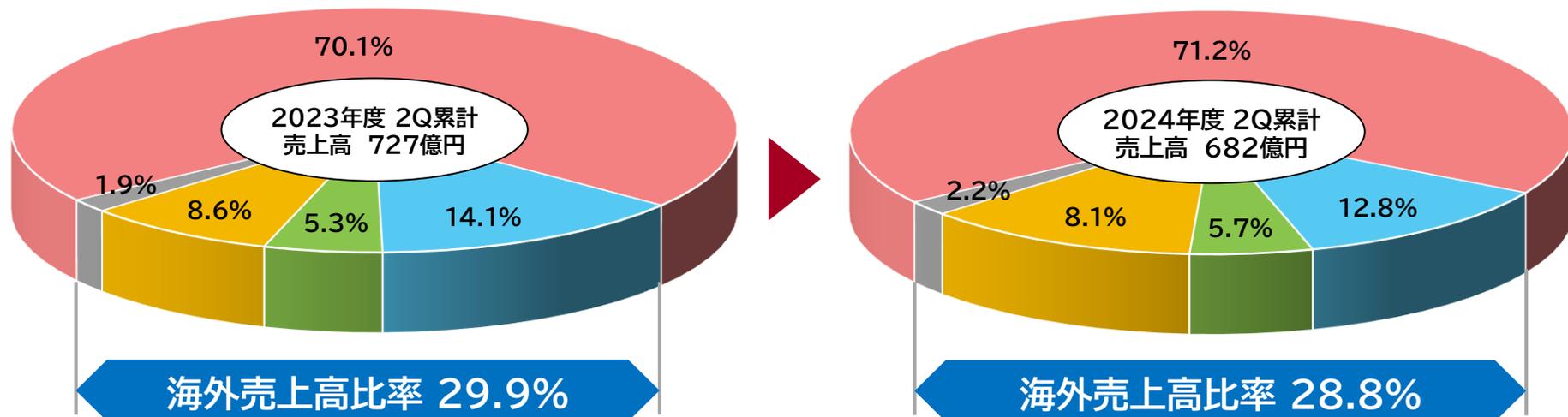


4. 地域別の売上高（連結）

（単位：億円）

	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前期比
	実績	実績	
日本	509 [70.1]	485 [71.2]	△4.8%
アジア・オセアニア	102 [14.1]	87 [12.8]	△14.4%
北米	38 [5.3]	39 [5.7]	+1.9%
南米	62 [8.6]	55 [8.1]	△11.8%
その他海外	13 [1.9]	14 [2.2]	+7.0%
合計	727 [100.0]	682 [100.0]	△6.2%
	海外計 217億円 (29.9%)	海外計 196億円 (28.8%)	

注：[]内は、地域別の売上高構成比（%）

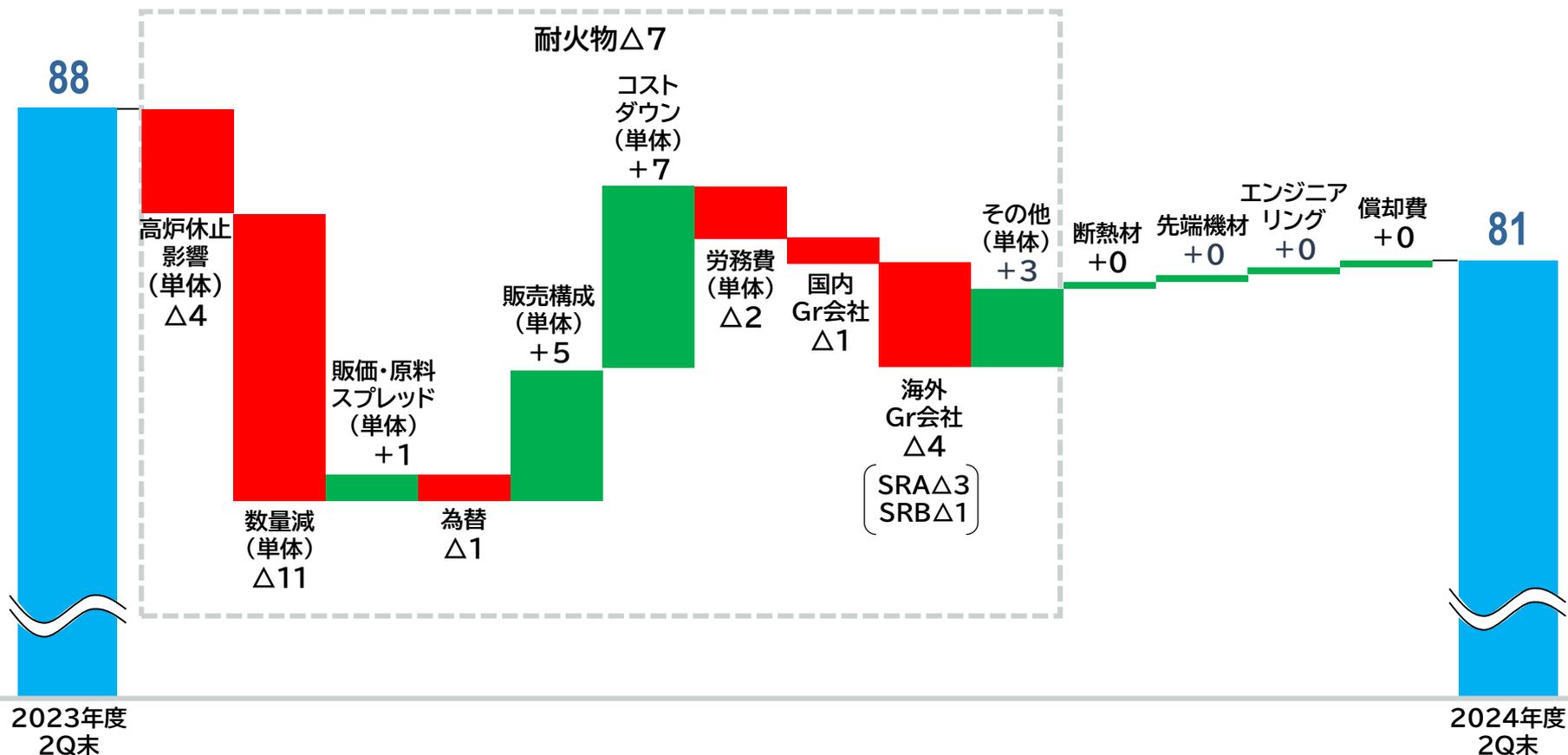


5. EBITDA・営業利益（連結）の増減要因

営業利益 減少要因△23 増加要因+16 ⇒ 減少額△6

(単位: 億円)

EBITDA 減少要因△23 増加要因+16 ⇒ 減少額△6



6. 2024年度の連結業績見通し

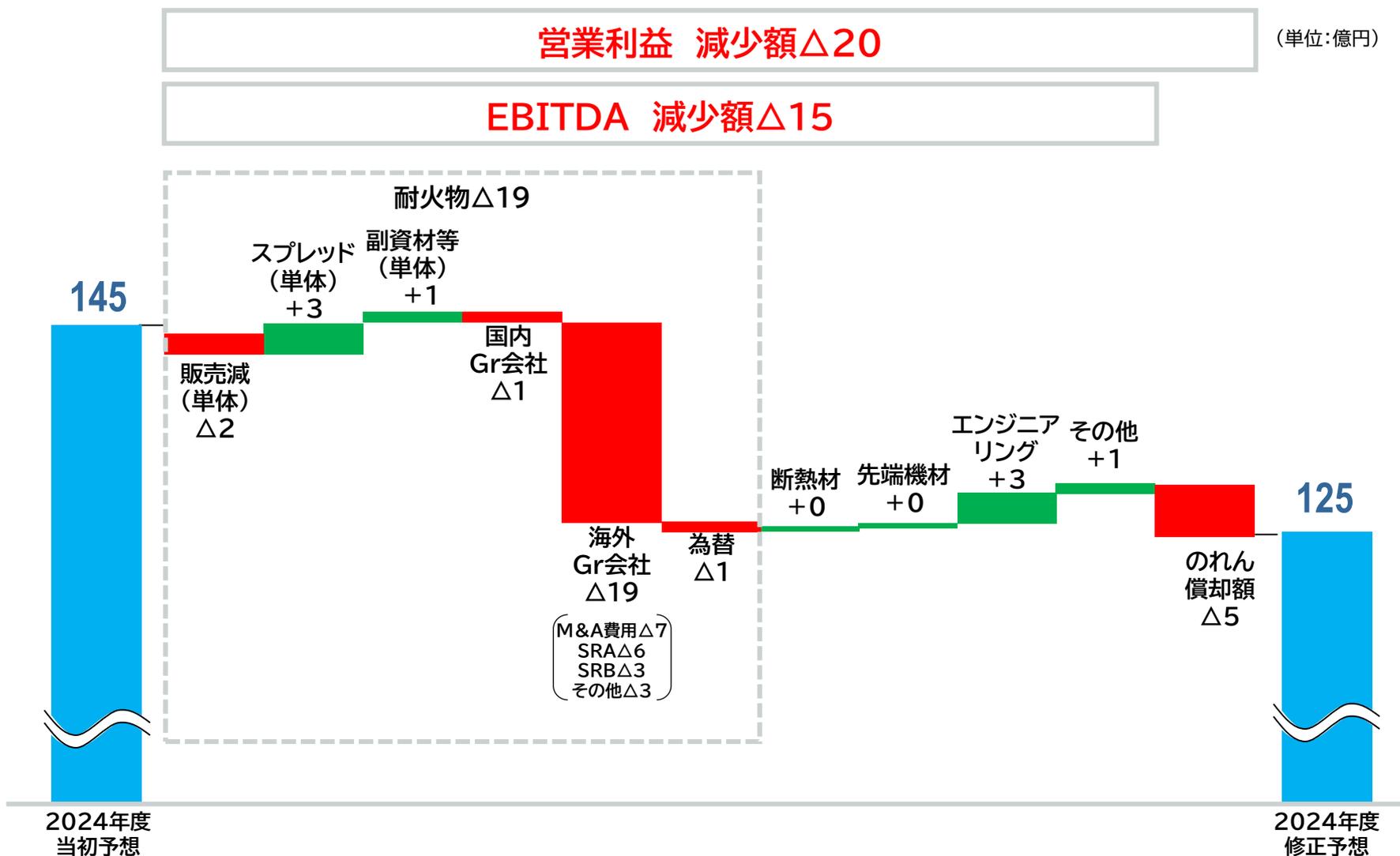
	2023年度	2024年度	2024年度	前期比 (対修正予想)
	実績	当初予想	修正予想	
売上高	1,441	1,430	1,420	△1.5%
EBITDA (EBITDAマージン)	176 (12.3%)	185 (12.9%)	170 (12.0%)	△3.9% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	138 (9.6%)	145 (10.1%)	125 (8.8%)	△10.0% (△0.8pt)
経常利益	149	150	130	△12.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	152	100	90	△41.1%

注：2024年度の当初予想は2024年5月13日、修正予想は2024年11月7日に公表の数値

修正予想の主な要因

当初の通期見通しに対し、海外においては、オーストラリアでお客様の操業トラブルが発生し、ブラジルでは中国製鋼材の流入によりお客様の活動水準の低下が生じた。これらに起因する耐火物販売数量の減少に加えて、先般、開示したオランダのGouda社のM&Aに伴う関連費用が発生し、売上高および各段階利益を下方修正。

7. 2024年度のEBITDA・営業利益（連結）の当初比 増減要因見通し



8. 利益還元

持続的な利益還元の充実を目指す

【配当方針】

株主の皆様への利益還元を充実させるべく、基本的な配当方針として**配当性向40%**を目標とする（前中計までは30%）

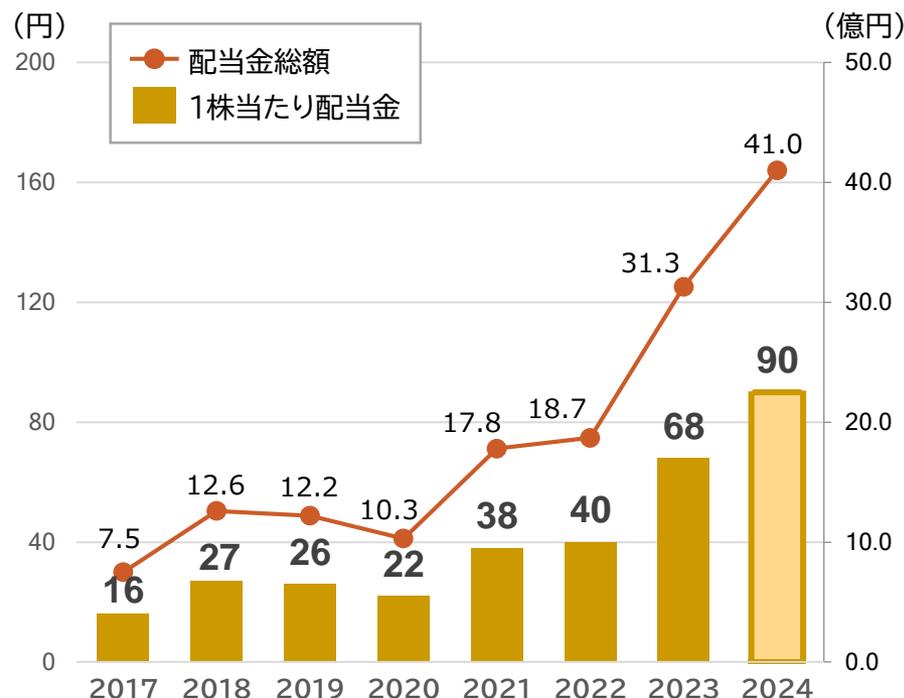
【2024年度の配当金(1株当たり)】

2Q末 45円 + 期末 45円 = 年間 90円

【2024年度の配当予想について】

前述した通期見直し修正は、主に一過性の要因およびM&Aに伴うのれんの償却等の評価性に属する要因によるものであることから、配当予想については2024年5月13日に公表した年間配当金予想からの変更はありません

■1株当たり配当金、配当金総額の推移



注：年間配当金は、株式分割（2023年10月1日効力発生。1株を5株に分割）を考慮した場合の金額

<参考情報>

自己株式の取得（2023年11月6日～2024年3月22日に実施）
・取得株式：1,220,800株 ・取得価額：22.4億円

Ⅱ. ビジョン2030と第6次中期経営計画

1. 「ビジョン2030」基本方針と設定目標

【ビジョン2030 基本方針】

事業成長と社会課題解決を表裏一体として追求

【目指す姿 = 当社グループのあるべき姿】

グローバル × 成長分野への進出 × サステナビリティ

～日本だけ、耐火物だけ、鉄鋼だけではない、品川グループへ～

【成長軸】 財務目標

	2023年度 実績	2030年度 目標
売上高	1,441億円	2,400億円
ROS (営業利益ベース)	9.6%	12%
ROIC	9.1%	10%
海外売上高比率	29.8%	50%

・事業投資、設備投資を積極的に図りつつ利益率を高めROIC10%を確保する

【サステナビリティ軸】 サステナビリティ目標

■ 気候変動対応関連KPI

CO₂排出量(連結ベース、Scope1,2)

2022年度 138千t^{※1} ▶ 2030年度目標 50%へ

グリーン原料^{※2}の使用比率(単体ベース)

2023年度10% ▶ 2030年度目標 20%へ

※1: 第三者保証は2024年9月に認証済

※2: グリーン原料は、使用後耐火物リサイクル原料、社内発生リサイクル原料、他産業の副産物等の合計

■ 人的資本戦略関連

- ① 経営戦略に即した人材・組織開発
- ② ダイバーシティ&インクルージョンの確立
- ③ 働きやすい職場環境の創造

2. 第6次中期経営計画の重点方針と設定目標

第6次中期経営計画

2024年度～2026年度

重点方針

セクター戦略の深化

生産基盤の整備

グローバル展開の加速

サステナビリティ経営の推進

【成長軸】 財務目標

	2023年度 実績	2026年度 目標
売上高	1,441億円	1,800億円
ROS (営業利益ベース)	9.6%	11%
ROIC	9.1%	10%
海外売上高比率	29.8%	45%

【2026年度の目標値について】

- 2024年度以降、主要取引先の高炉休止等の影響が一定の業績低下要因となるものの、海外ビジネスをはじめとした事業拡大と、コストダウン等の取組みにより、売上・利益ともに拡大していく計画。

【サステナビリティ目標について】

- 「ビジョン2030」で設定したサステナビリティ目標については、「第6次中期経営計画」期間中にも諸施策の検討を行う予定としており、2026年度目標は、現時点では非公表としている。

3. 第6次中期経営計画 成長投資の状況

「ビジョン2030」(当社グループのあるべき姿)の実現に向け、
第6次中期の初年度に積極投資を実行

■成長投資額の推移



Ⅲ. 先端機材セクターの成長戦略

1. 先端機材セクターの成り立ち

2023年4月～（第5次中期経営計画の最終年度に実施）

●「グループ経営体制の改革」

⇒ 事業ドメインを4つのセクターに分け、各事業における専門性の追求とグループ全体の事業運営の強化が図れる経営体制へ

▶ 「セラミックスセクター」始動

- 品川ファインセラミックス社
- 海外関係会社（米国SSCA社）

2024年3月

●M&Aにより「コムイノベーション社」が当社グループに加わる

同社が担うアセンブリ・検査プロセスは、高度な技術と厳格な品質管理が求められる半体製造装置における重要な領域

2024年4月～（第6次中期経営計画の初年度に実施）

●新たな事業を加え、さらなる事業拡大に向けて「セラミックスセクター」を改組

▶ 「先端機材セクター」始動

- 品川ファインセラミックス社
- 海外関係会社（米国SSCA社）
- コムイノベーション社

2. 先端機材セクターにおける成長投資の概要

【成長に向けた課題】

(成長のために必要となる施策)

- 製品加工能力の拡充
(外注加工処理の削減によるリードタイムの短縮)
- お客様の要求レベルの高度化に対応した製品検査能力の向上
- 設備拡充のためのスペースの確保

【品川ファインセラミックス社の設備投資の概要】

～生産基盤整備と生産能力拡大～

設備投資の内容	第6次中計における投資額
● 加工設備、検査装置の増設	約 30 億円 (第6次中計3か年総額)
● 最新鋭設備の導入による品質向上	
● 用地確保による新ライン建設	

主な投資効果

生産能力の増強
による拡販

製品加工
コストの低減

自動化・効率化
による
人件費の削減

品質管理に係る
コストの低減

今後、第6次・第7次の中計期間を通じて、先端産業分野への事業拡大を目指す

【第6次中計期間の主要ターゲット】
半導体製造装置分野



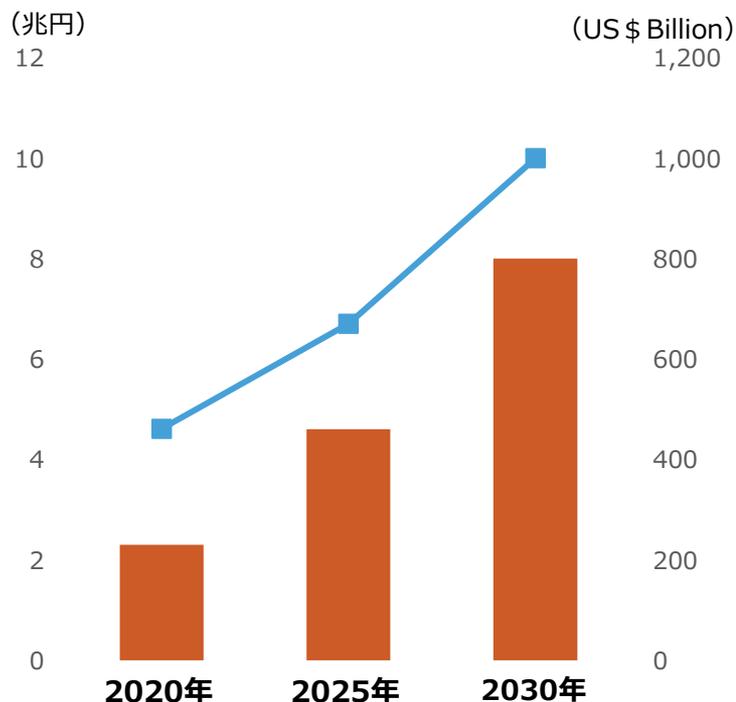
【第7次中計期間の主要ターゲット】
新成長分野

3. 拡大する需要の捕捉

～半導体製造装置市場をターゲットに～

【半導体製造装置市場の動向】

- 世界の半導体売上高 (右軸)
- 国内製半導体製造装置売上高 (左軸)



※1 参考:SEMIジャパン

※2 国内製半導体製造装置売上高は「日本半導体製造装置販売量」から予測

拡大する需要(半導体製造装置市場)の捕捉に向けた課題

- 進化する半導体および半導体製造装置における技術開発動向の把握
- 新たな需要の捕捉に向けた製品開発の強化
- 生産能力の拡大と生産効率の向上
⇒ 今回の設備投資

【会社別の方針】

品川ファインセラミックス社

コムノベーション社との技術協力により同市場向けファインセラミックス製品の開発強化

↑ 緊密な技術協力 ↓

コムノベーション社

- 未進出のプロセス領域への新規参入
- 海外半導体メーカーへのサポート体制の強化

4. 「新成長分野」の捕捉

先端機材セクターのさらなる事業拡大に向けて…

第7次中期経営計画において
新成長分野(航空宇宙・エネルギー関連他)
への本格参入を計画

【新成長分野の捕捉に向けた課題】

- 新たなマーケットの捕捉に向けた技術関連情報の収集と**製品開発**の強化
- 第6次中計期間に生産基盤を整備
⇒ 第7次中計においてもさらなる成長投資の検討

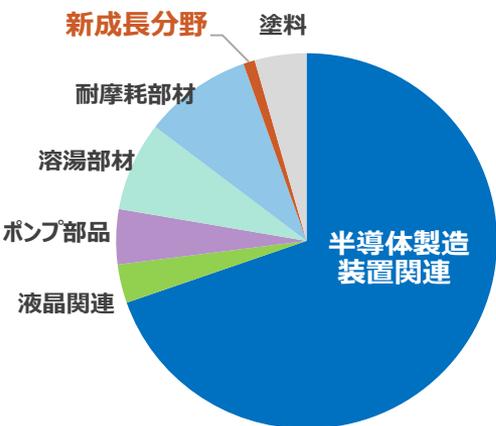
第6次中計期間において推進中の製品開発

- 航空機部材用特殊蒸着材
- 航空宇宙業界向け特殊耐熱セラミックス
- リチウムイオン電池等の電池製造関連部品
- 高機能金属製造用ファインセラミックノズル
- 高機能ファインセラミック塗料・接着剤
他

5. 先端機材セクターの製品ポートフォリオ改革イメージ

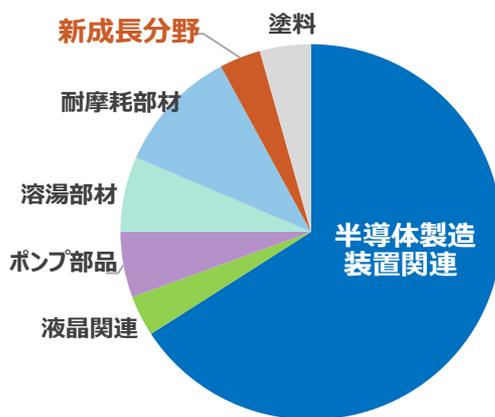
事業規模の拡大を図るとともに、販売構成を改善

2024年度 売上高構成比率



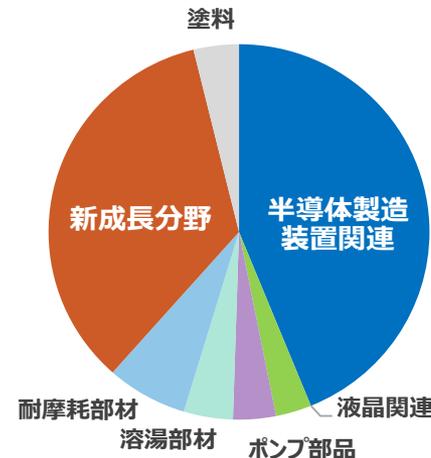
売上高 21億円

2026年度 売上高構成比率



売上高 24億円

2030年度 売上高構成比率



売上高 55億円

目標

（オーガニック
成長ベース）

【品川ファインセラミックス社の売上高】

2030年度 **55**億円に拡大

【先端機材セクターの売上高】

2030年度 **90**億円へ

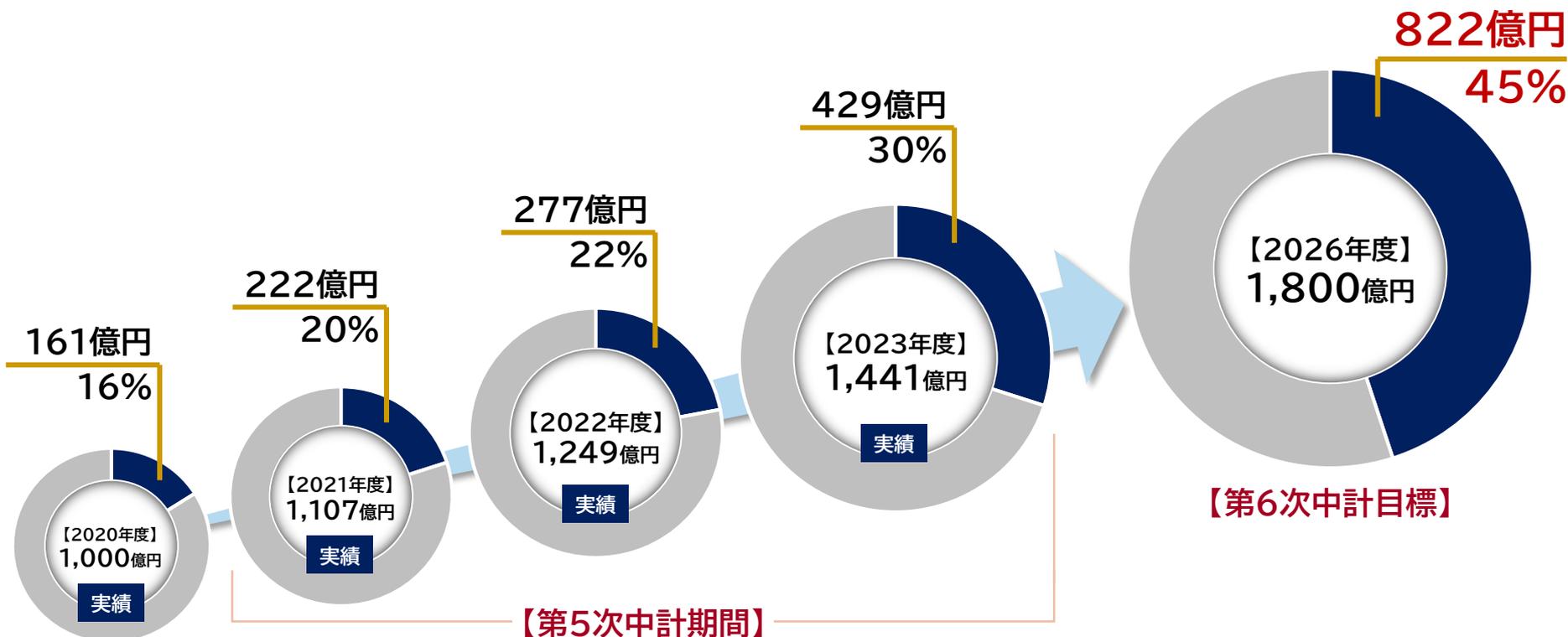
IV. Gouda社の買収を通じた グローバル展開の加速

1. グローバル展開の加速

第5次中計で急速に成長した海外ビジネスの更なる拡大に向けて、第6次中計期間は、「現地製造・現地販売」の体制強化をさらに推し進め、2026年度には海外売上高**822億円**、海外売上高比率**45%**を目指す

→ **新たにM&A実施**
(計画数値に織込み済)

この目標達成に向けて、2024年10月、オランダのGouda社を傘下へ



2. Gouda社の概要

120年以上の歴史に裏打ちされた実績と信頼を基礎に、
高品質な耐火ソリューションを提供するリーディングカンパニー

■会社概要

名称	Gouda Refractories Group B.V.
事業内容	定形耐火物および不定形耐火物の製造・販売・ 施工業務等
資本金	1.3百万ユーロ(2024年6月期)
設立年	1983年

■連結財政状態および連結経営成績 (2023年12月期)※

連結純資産	31.6億円
連結総資産	94.0億円
連結売上高	170.7億円
連結営業利益	18.4億円
親会社株主に帰属する当期純利益	12.1億円

※:2024年10月24日に公表した金額(ユーロ)を、株式取得時の為替レート
164.699円/ユーロで換算

特徴・強み	内容
▶ 高機能・高付加価値	高機能・高付加価値な耐火物製品の生産と、施工サービスにおける リーディングポジションを構築
▶ ワンストップの一貫体制	製品設計から生産、施工、メンテナンスサービスまでバリューチェーン全体に亘る 一貫した事業展開を実施
▶ 独自のマーケット	非鉄金属、石油化学、ごみ焼却炉発電など、独自の分野をマーケットとし、 強固なプレゼンスを発揮
▶ グローバルなネットワーク	オランダの生産拠点と西欧・北欧のサービス拠点とが、販売、流通、施工における グローバルなパートナーネットワークを構築
▶ 安定性の高い事業モデル	生産とサービスをバランス良く展開する中、市場における優位性を維持し、 安定した収益性を実現

3. 本買収の意義

当社グループの成長戦略と合致しており、 「ビジョン2030」実現に向けた大きな一歩

1 多面的なシナジー

- 製品ラインナップ・顧客基盤・展開拠点において補完性が高く、当社グループ各社とのコラボレーションにより、相互の販路拡大が見込まれる
- 研究開発、技術ノウハウ、業務プラクティスの共有により、更なる高付加価値品の創出・高効率生産体制の確立を推進

2 新たなマーケットへの 事業展開

- 当社グループは、強みを有する鉄鋼市場に加えて、新たな市場への参入機会を模索してきた
- 本件は石油化学・非鉄金属・ごみ焼却炉発電等の魅力的な市場への参入・事業拡大の機会を創出

3 海外事業展開の加速

- 当社グループは、欧州・中東・アフリカにおいて、十分な事業展開が図れていなかった
- 欧州、中東、アフリカにおける顧客および流通ネットワークの獲得により、地理的な補完性を確保

1 多面的なシナジー

両社のリソースを活用し、多面的なシナジーを発現

製品構成の相互補完

断熱材
(イソライト工業製品)
の新市場への拡販

鉄鋼市場への
展開強化

エンジニアリング事業
での相互補完

物流網の共有による
効率化

原材料調達における
協力体制の構築

既存顧客ネットワーク
および
認証製品の活用

研究開発・製品設計
における連携

2 新たなマーケットへの事業展開

当社グループの未浸透であった市場への参入を促進、事業拡大を目指す

主な用途

- 流動接触分解装置
- 硫黄回収装置
- 熱酸化炉
- 排気装置
- 合成ガス/GTL/POX
- 分解炉
- 焼却炉
- カトフィン反応炉

【新市場①】
石油化学

主な用途

- 一次アルミニウム向け
- アノード炉
 - 鑄造工場
 - 鑄造ライン
 - 搬送用取鍋

【新市場②】
非鉄金属

- アルミニウム二次合金、亜鉛、銅向け
- 溶解炉
 - 保持炉
 - 誘導炉
 - 搬送用取鍋

新たな
マーケット

主な用途

- ごみ処理向け
- ごみ焼却プラント
- エネルギー(発電)向け
- ガスタービン
 - 熱回収
 - バイオマス

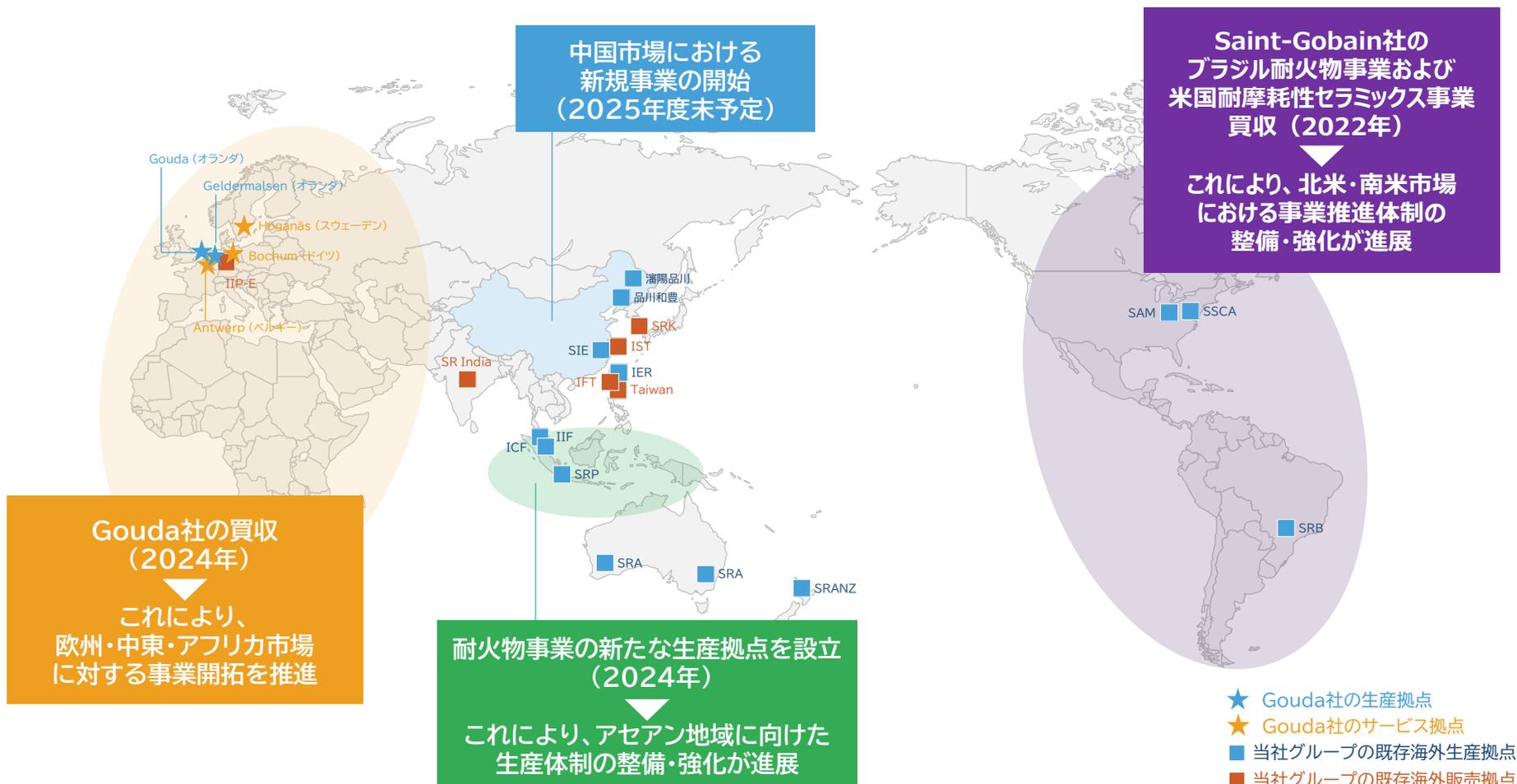
【新市場③】
ごみ焼却炉
発電

【新市場④】
その他

主な用途

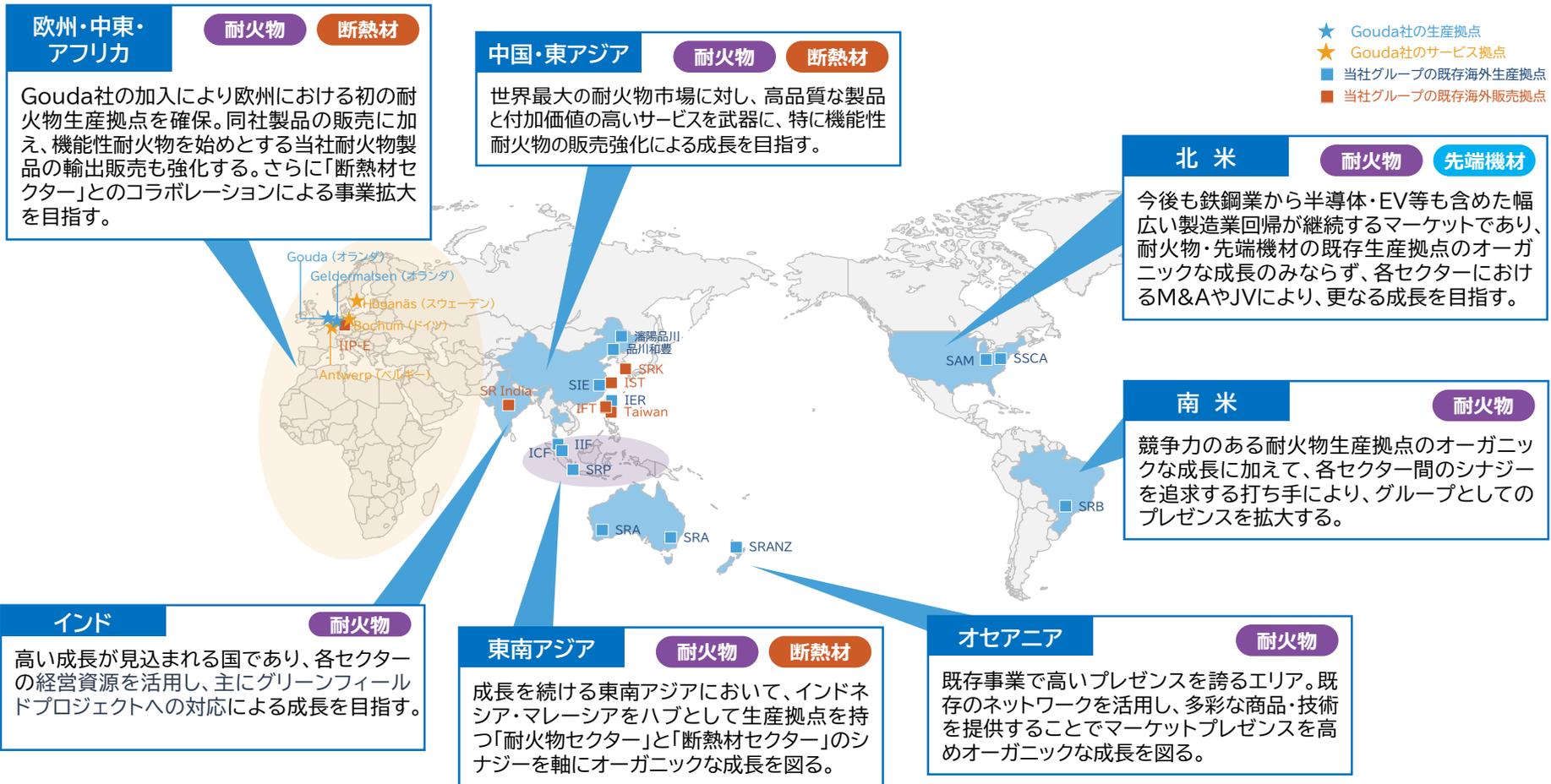
- その他分野
- 製鉄(電気炉メーカー他)
 - セメント製造

海外事業展開の加速に向け、M&Aを中心に積極的な成長投資を実行



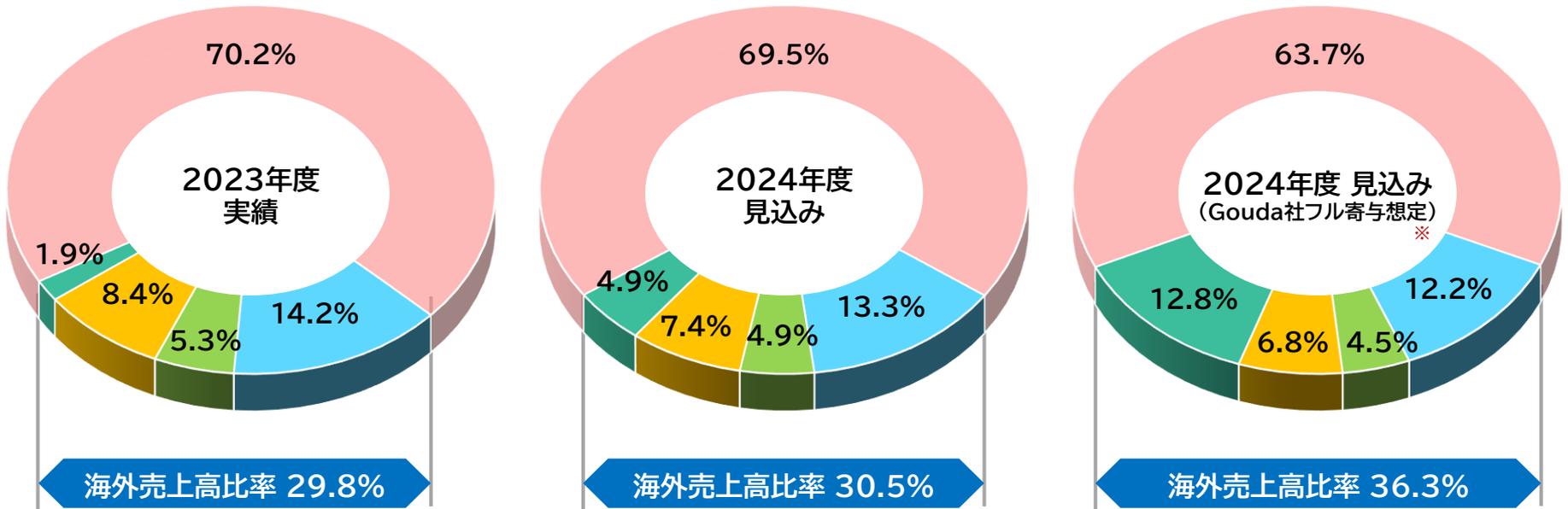
3 海外事業展開の加速 ② 地域別の成長戦略

世界各地域の市場攻略を視点とした拠点の拡充を基礎に 地域に根差した成長戦略を立案・実行



3 海外事業展開の加速 ③ 地域別の売上高構成比

海外事業展開の加速に伴って、海外売上高比率の拡大に加え、地域別売上高構成のバランスも向上



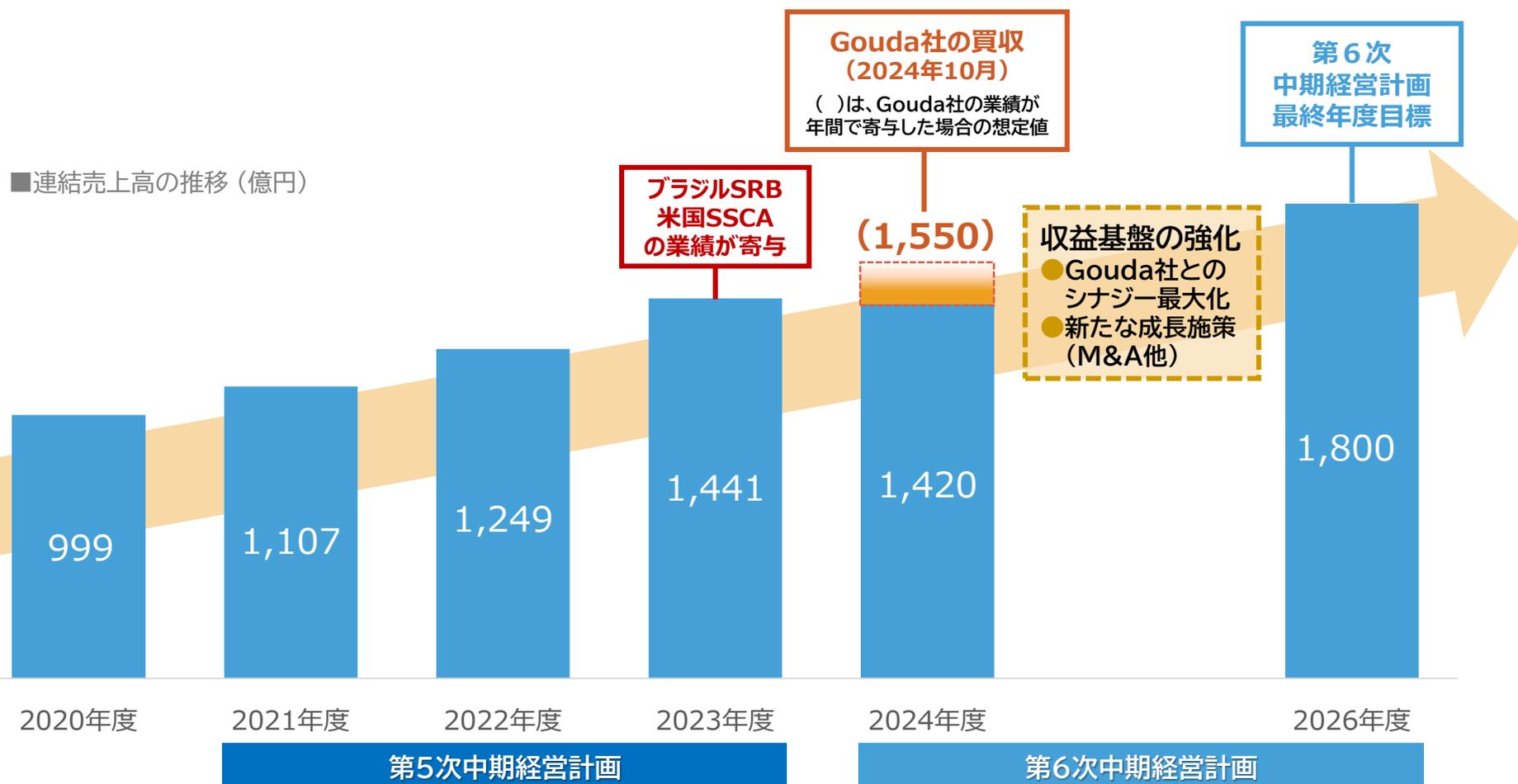
- 日本
- アジア・オセアニア
- 北米
- 南米
- 欧州・その他

※: Gouda社の業績が年間で寄与した場合の想定値 (Gouda社売上高の9か月分をプラス)

V. その先の未来に向けて

1. 第6次中計目標の達成に向けて

先端機材セクターの事業拡大とGouda社とのシナジー最大化により、
収益基盤の更なる強化を図る



2. 財務状態と主な経営指標（成長投資実施後の予想）

安定した財務基盤のもと、収益力の強化を推し進める

～ M&A・設備投資の実行により一時的に経営指標が低下するものの、財務の健全性は維持 ～

（単位：億円）

連結貸借対照表		2023年度 実績	2024年度 予想	～	2026年度 予想
<ul style="list-style-type: none"> ● M&A・設備投資による資産の増加と資金調達による有利子負債の増加 ● 株主資本は利益の加算と配当金の支払いで増加 	資産合計	1,551	1,964		2,118
	有利子負債	276	582		558
	その他負債	404	455		488
	株主資本	834	888		1,024
	非支配株主持分	35	39		48

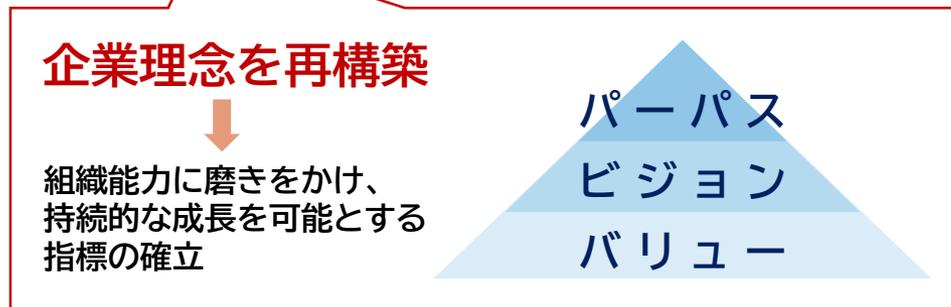
主な連結経営指標		2023年度 実績	2024年度 予想	～	2026年度 予想
<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年度予想はGouda社の買収および先端機材セクターの設備投資実施後の予想BSに基づく ● 2026年度予想は 赤字：5月13日公表ベース ()書き：2024年度予想BSベース 	営業利益	138	127		200
	ROS(売上高営業利益率)	9.6%	9.0%		11.0%
	EBITDA	176	173		250
	EBITDAマージン	12.3%	12.2%		14.0%
	ROIC	9.3%	6.3%		(7.8%)
	自己資本比率	53.8%	45.2%		(48.3%)
	D/Eレシオ(グロス)	0.37	0.66		(0.54)
	D/EBITDA倍率	1.56	3.36		(2.20)

※：Gouda社買収及び先端機材セクター設備投資の影響を加味し、2024年度、2026年度の予想BSと予想指標を算出。今後の新たなM&A等の影響は含まず

3. おわりに： さらにその先の未来へ向けて…

2025年、当社は「創業150周年」。

この大きな節目を契機に、企業理念を再構築し、さらにその先の未来へ向けた経営戦略と人材・組織開発を推進。



VI. 【ご参考】 その他の戦略の進捗状況

【ご参考】各セクターの取組みトピックス 1/2

▶ 断熱材セクター

防火建物への耐火断熱ファイバーの適用

建築用エキスパンションジョイント耐火帯

- エキスパンションジョイント耐火帯は耐火性能と地震時の振動影響の緩和等が求められる為、イソライト工業(以下、同社)の**耐火性断熱ファイバーブランケット**が適用
- 同社は、エキスパンションメーカーに耐火帯用製品を供給。さらにエキスパンション工業会の賛助会員にも属し、耐火断熱素材に関する技術支援を実施

<公共施設の採用例>

時期	件名	数量
2023年1月	鹿児島県内診療病棟	420枚
2025年度 予定	国内スタジアム	約300枚



耐火帯
耐熱クロス被覆ブランケット

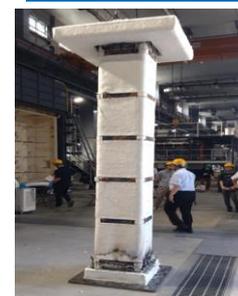
防火用鉄骨耐火被覆ブランケット

- 鉄骨柱の表面仕上げ材である木材の裏の耐火材として、「耐火断熱ブランケット」の採用が決定
- 2024年7月に柱耐火90分の本試験に合格し、2025年1月に耐火認定番号が発行される予定
- 2025年7月に関東と九州の2物件で初品販売の見込み (2025年度の販売見込み:30百万円)

耐火性能テスト前



耐火性能テスト後



表面木材
消失

背景:政府のグリーン成長戦略を追い風に、建築物における木材利用を促進する「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が令和3年10月1日に施行

【ご参考】各セクターの取組みトピックス 2/2

▶ エンジニアリングセクター

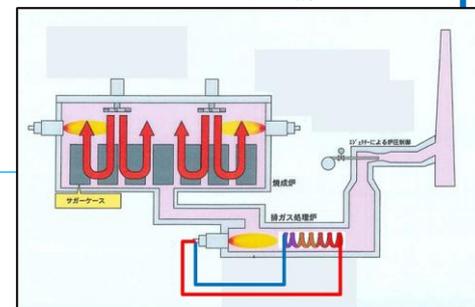
大型建設案件・カーボンニュートラル開発案件への積極的参画

- スタンプチャージコークス炉新設
- お客様のカーボンニュートラル開発案件
 - ▶ カーボンリサイクル小型試験高炉建設、高品質鋼材製造小型試験電気炉建設

成長分野(カーボン焼成炉等工業炉分野)への人材投入と受注拡大

- 高性能で環境負荷を低減したカーボン焼成炉の開発・拡販の実施
 - ▶ “炉内温度・酸素濃度制御”をハイレベルで達成できる自動制御システム構築
 - ▶ “排ガスの低環境負荷化”の達成

▼カーボン焼成炉イメージ



新たな施工技術・点検技術の導入・開発による働き方改革と作業効率化の推進

- 次世代セメントレス吹付技術(SIG)の開発
 - ▶ 材料開発完了、現場施工テストにて耐用性確認中
- 小型ドローンを活用した点検・測定技術の開発
 - ▶ 各所に点検・測定を展開し、有効性(高所、狭所等への安全優位、効率・精度等)を検証し、導入拡大を検討中



【ご参考】生産基盤の整備状況

東西の国内拠点を再編・統合し、国内拡販とグローバルマーケットにおける成長への生産基盤を整備

西日本地区

3拠点の不定形耐火物を赤穂工場に集約

- 赤穂 → 赤穂
- 日生 → 2024年度末モールドパウダー専門工場へ (2023年度新スプレードライヤー稼働)
- 帝窯 → 2024年度末閉鎖

赤穂工場新プラント外観

日生工場 パウダー用新スプレードライヤー

不定形耐火物の競争力強化のため、西日本地区の生産拠点を2024年度末に集約完了予定 (4拠点→2拠点)

- 西日本地区の不定形耐火物生産集約拠点として、赤穂工場に建設した最新鋭プラントが2024年9月より営業運転を開始
→帝窯工場は閉鎖、日生工場はモールドパウダー専門工場へ
- 岡山工場のさらなる最適生産体制の再構築へ

東日本地区

湯本工場の不定形耐火物を他工場に集約完了

- 湯本 → 湯本 (不定形耐火物生産工場)
- 湯本 → 湯本 (定形耐火物生産工場 (PBを含む))
- 鹿島 → 鹿島 (東日本地区の不定形耐火物生産拠点)

東日本地区の生産拠点集約が完了
さらなる生産基盤整備を検討

- 高炉各社の生産体制再編への対応として、湯本工場の不定形耐火物を鹿島工場と赤穂工場に集約 (2024年3月完了)
- 海外ビジネスのマザー工場化も視野に入れ湯本工場の機能性耐火物生産ライン最新鋭化へ

●定形耐火物 生産工場 ●定形・不定形耐火物 生産工場 ●不定形耐火物 生産工場

【ご参考】 サステナビリティ経営の推進状況



【耐火物リサイクルの推進状況】

使用後耐火物のリサイクルにより、環境負荷軽減を推進

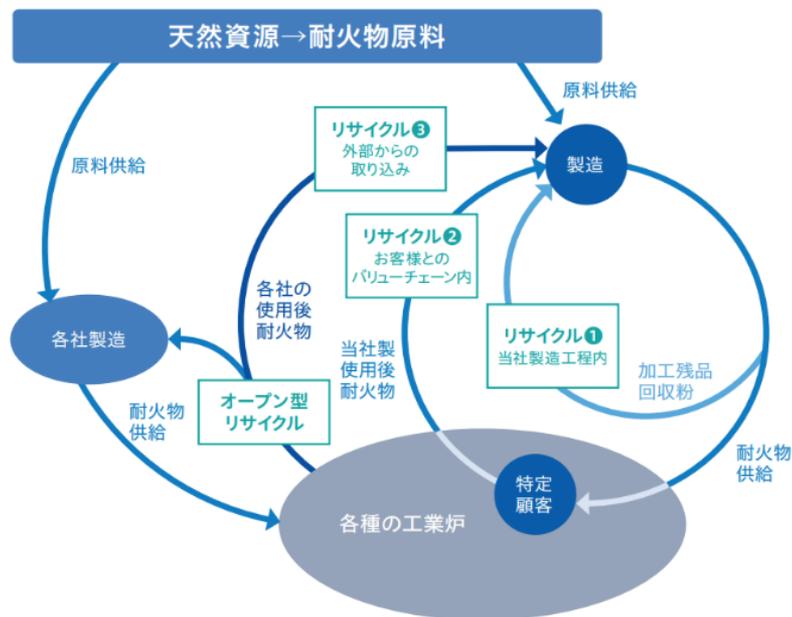
- 原料製造時のCO2削減・鉱物資源の保全
- お客様の ゼロエミッションへの貢献
- 安定確保ができる代替原料（原料の安定調達強化につながる）

回収済の使用後耐火物

リサイクル 推進状況	2022年	リサイクルプロジェクト開始
	2023年 4月	JFEスチール西日本製鉄所倉敷 地区での使用後耐火物処理作業 の外注元請化
	2024年 4月	リサイクル事業推進部の発足

リサイクル 目標KPI	グリーン原料の使用比率(単体ベース) * 使用後耐火物リサイクル原料、社内発生リサイクル原料、 他産業の副産物等の合計	
	2023年度 10%	2030年度目標 20%へ

■当社グループの耐火物における資源循環の概念図



ご 注 意

本資料は、2024年3月期第2四半期決算(2024年4月～9月)の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は、2024年11月26日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また、今後予告なしに変更されることがあります。